

エコたま



グリーン NEWS

多摩市民環境会議機関紙 第113号(通巻第173号)

2013年11月28日発行 発行人:清水武志朗 編集人:

井上ひさかず 〒206-0025 多摩市永山 3-9 東永山

複合施設 301 tel&fax 042-376-4572(事務局員は

常駐していません) e-mail qqh43td@train.ocn.ne.jp

URL <http://ecomeetingtama.blog.ocn.ne.jp>

あなたが災害避難所の運営に携わったら



最初に状況設定の説明が行われた

10月下旬、「もし大きな災害が起きて、あなたが災害ボランティアセンターでボランティアをした場合に起こりうる事態を想定し、どう対応するか?」という内容のワークショップが、ベルブ永山・講座室で開かれた。参加したのは講師を含めて18名。

災害ボランティアセンター(以下ボラセン)とは、災害によって多くの住民が被災した場合、行政では対応できない個別的・地域的な要望に対して、ボランティアによる支援活動が大きな力として期待されている。また災害時に、被災者のニーズ(被害の復旧や生活の支援、心の支えを求める気持ちなど)に沿って、被災地に駆けつける多くのボランティア希望者が活動できるよう、期間を限定し、災害復興支援に特化した活動の調整を行うコーディネート組織のことをいう。

市では災害時に、災害の規模・被災状況などを総合的に勘案し、災害ボラセンの設置の可否を判断する。設置が必要と判断した場合、協定書に基づき、本会(災害ボラセン=多摩市総合福祉センター内)に設置要請を行うことになっている。

この日のワークショップの目的は、自分が避難所にいるという設定で、①災害ボランティアについて理解を深める、②自分に何ができるかを見つける、③ワークショップの手法をひとつでも実践してみる、④対話を通じて参加者の信頼を深める——こと。

参加者は6人ずつ3組の班に分かれ、まず自己紹介と東日本大震災が起こった3月11日にどうしていたかを短く話す。ここではベルブ永山にいた人が全員、建物の外(永山北公園)に出されたとか、多摩境の親族の家に行っていた人が電車が止まったため、2時間半歩いて帰宅したといった話などが紹介された。

つぎに問題が出され、問1は「避難所に犬を連



話し合った内容を班ごとに発表する

れてきた人がいて、それへの対応をどうするか」。これについては、犬をほかの避難者と接触させないように処置を考える答えが多かった。聞く

問2は「2日目に入ると気分の悪い高齢者が出てきた。トイレなどどう対応する」。これはその場ではオムツがないので、声をかけて古布を持っている人に提供してもらったり、簡易トイレをつくったりという答え。問3は「1000人がいる避難所に対策本部からおにぎりが800個届いた。どう分配するか」という問題。これは弱者といわれる高齢者、子ども、妊婦などから優先的に配り、健常者は半分でもいいという答えが多かった。こういった場合、公務員では平等にしか配れないから、配分するのが困難だ。

こういったことを3つのグループごとに討論の結果を発表し、互いの気づきに役立たせた。

最後に、阪神大震災を当時大学1年生として西宮市で体験した人と、東日本大震災の際に避難者が多く来た調布市の味の素スタジアムでボランティア活動をした人の体験談が披露された。それによると、そこに関わっているときはプロとしてあたってほしい。避難者には笑顔で対応する、声をかけることがボランティア応募の条件とされたり、避難者のなかには内輪の人には話せず、外部の人になら話せるというケースもあるので「傾聴ボランティア」という役目もあることなどが紹介された。

日野市でも「市民発電所」構想が浮上

日野市でも太陽光発電など再生可能エネルギーを使った「市民発電所」の立ち上げが一部の市民によって検討されており、11月10日に行われた「ひの市民活動フェア」で最初の一步のアクションが始まった。

この日は、島の電力を100%再生エネでまかなっているデンマークのサムソ島やオランダの取り組みなどを紹介した映画「パワー・トゥ・ザ・ピープル」が上映されたあと、太陽光発電所ネットワーク・東京地域交流会世話人の田中稔氏により同発電の都内の現状や、出資型ソーラー事業の仕組みや特長、市民ソーラーのいろいろなタイプ、組織づくりなど、支援体制も含めて紹介された。

そのあとは田中氏と多摩エネ協理事の江川美穂子さんとのトーク。これに対して参加した市民からは、たとえば太陽光発電が「最低限の独立型非常用電源になる」とはどういうことかとか、「将来、自然エネルギーだけで発電した電気を買うことができるか」などの質問が出された。先の質問では関連機器中に外部への送電と内部で使う切り替えスイッチがあるから使える。あとの質問も「将来は可能」なのだが、田中氏は実現性には疑問を抱く。

いずれにせよ、日野でできるかどうかは広範な情報収集と努力がほしい。問題は、どうやって多くの市民を引き込むような組織づくりができるか、につけるようだ。



阪神大震災の体験を



トークする田中氏と江川さん(中)

なお、田中氏の情報によると、都内ですでに市民ソーラーを行っているのは、世田谷区、江戸川区、小平市、多摩市など5事業、予定しているのは八王子市、武蔵野市、三鷹市、小金井市など5件、検討している区市も5件以上あるという。

当地の多摩電力の場合は、「社会企業型」に分類され、メガ（1000キロ）ワットが目標であり、雇用可能な自立事業であって、市民運動（コミュニティ）型とは一線を引く経営資源をフル装備する本格的発電事業とのことだ。

水車で発電ができるか？



水車の水輪と自転車を結びつけたる向島用水で、周囲には親水を目的にした散歩道も整備されており環境がよい。

平成7年、ここに日野市が国の補助を受けて水車小屋を建て、市民が楽しんだり愛でているうちに「日野の水車活用プロジェクト」という団体ができ、この水車小屋を使って様々な「学び」やら「遊び」を行っている。

精米は当然のことながら、小麦をひいてパンやうどんをつくってみたい、水車カフェをやるのもいいな、などいろいろなアイデアが出てきたうちに、みんなで見学に行

った山梨県都留市の「小水力発電」に刺激を受け、水車の回転を利用した「発電」を行ってみようということになった。木工の得意なメンバーが、水車の側板に自転車の前輪を密着して回し、電気を得ようというアイデア。



水車小屋の外観
というアイデア。

実験してみると、LEDの小ランプは当然のこと、白熱球もわずかに光り、水車小屋内の照明になっている。ただし、売電までできるような規模ではなく、あくまでも水車の用途の一つを形にしたものだ。

ここは精米しているところなどを小学生が勉強しに来たり、環境教育のベースにもなっている。日野市の用水路の総延長は116kmと都内最長を誇る。昭和の初めまで



中央の戸の上のLED球が光る54基以上の水車が回り、精米や粉ひきに活躍していたという。そういった歴史もあり、このプロジェクトの人たちの遊び心は、きっと今後も何か新しい水車の活躍の場を考えてくれるだろう。

各地の地域エネルギーを取材して(下)

湖南市の条例の根底にあるのは「緑の分権改革」と名づけた地域振興策。「自然エネルギー」と「障がい者福祉」、「観光・特産品」を3つの柱に据え、これらを相互に関連させながら、地元で循環させようというのが狙い。総

務省の補助を受けて2011年度に改革モデルをつくった。

市内での自然エネルギー活用の試みは1997年に民間ベースで始まった。この年、事業性を持った市民発電所としては全国の先駆けとされる「てんとうむし1号」が稼働した。障がい者と健常者が一緒に働く会社が屋根に設置した4.35kWの太陽光発電所で、費用は400万円だった。うち360万円を30人が出資し、売電による配当を受け取る仕組みだ。



語る小石勝朗さん

自然エネルギーや障がい者福祉の実績を地域の「資源」として捉え、地域振興のアイデアを練るなかで課題として浮かび上がったのが「地域経済・産業の活性化にまでは至っていない」ということだった。地域自然エネルギー条例は、そこをクリアするために市が編み出したひとつの手法だった。

小田原の「ほうとくエネルギー」のケースもユニークだ。11年3月11日の大震災と福島第1原発の事故後、福島から300km離れた小田原でも近くの足柄茶からはセシウムが検出され、計画停電や自粛ムードから箱根への観光客が途絶え、市内の飲食店の売り上げは前年の8～9割も減った。

このため、加藤憲一市長は「再生可能エネルギーを中心に、より安全な形で地域エネルギーを自給する体制が必要だ」と考え、環境エネルギー政策研究所の飯田哲也所長と公開対談した。その際に飯田所長から提案されたのが地域発の電力会社「小田原電力」の設立だった。

市は翌月、「エネルギーの自給自足を考えよう」をテーマに、市民を対象にした「まちづくり学校」を3回開催し、各地の先進事例や行政の政策のあり方、費用のまかない方などを学んだ。

環境省にも「市民参加型」を中心に据えた提案が採択され、「小田原再生可能エネルギー事業化検討協議会」が発足したのはその年の12月だった。

こうしてコーディネーターと委員13人が人選され、地元企業の経営者や学者、行政、地域おこしの活動などに携わってきた人たちが委員となった。この中には、12年5月の多摩市循環型エネルギー協議会の発会式で、記念講演を行った鈴木悌介氏（鈴廣かまぼこ副社長）も含まれていた。

当初は無理せずに、屋根借りなどで小規模な発電からのスタートを構想していた委員たちだが、経営的にシミュレーションを行ってみると、屋根借りは防水工事などでパネルの設置単価が高くなるうえ、売電収入が小さいために単体での事業展開は非常に厳しいことが判明。一定のボリュームがなければ地域エネルギー事業として維持していくのが困難なことがわかった。

たまたま公共工事の残土置き場だった地権者から、土地利用の提案も受けたため、最初からメガソーラーでいくことになり、協議会から設立した「ほうとくエネルギー株式会社」の経営が安定してから市民の啓発にもなる「屋根借り発電」も行おうということになった。（参考書籍：地域エネルギー発電所事業化の最前線＝小石勝朗氏共著）